

外国人避難対応施設運営

熊本市地域防災計画で、熊本市国際交流会館が大規模な災害発生時における外国人避難対応施設として規定されていることを根拠として、熊本地震の前震後の4月15日午前1時、また本震後の4月16日午前4時に、熊本市政策局国際課の決定に基づき、熊本市国際交流会館に外国人避難対応施設(以下、会館避難所という)が開設され、熊本市国際交流振興事業団が会館避難所運営を行いました。

前震後の開設では、韓国人3人と日本人1人が避難、夕方までに退出されたので、15日午後10時に閉鎖しました。



本震後は、前述の開設後4月30日まで、24時間連続で、開設運営しました。4月16日、午前中から、会館避難所には、生活としての在住外国人以上に、韓国、中国、タイ、アメリカ、フランス等海外からの団体旅行や個人旅行の外国人訪問者が殺到しました。外国人避難者数は一時的に100人を超えましたが、そのうち外国人訪問者は交通情報を入手したり、旅行社でバスを手配したりして熊本から出て行きました。一方、在住外国人は、住居の壁や天井が壊れたり、食器棚・箆箆やテレビが倒れたり、不安と恐怖から避難所での宿泊を余儀なくされました。

会館避難所へ宿泊した避難者数は次の表のとおりです。

熊本地震 国際交流会館避難者数の推移																						
※毎朝6時時点で前夜からの宿泊者数をカウントしたもの																						
	国 籍	在留資格	4月17日	4月18日	4月19日	4月20日	4月21日	4月22日	4月23日	4月24日	4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	4月29日	4月30日	5月1日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	5月6日
1	日本		109	63	42	38	29	24	26	23	19	19	11	9	10	1	5	0	0	0	0	0
2	カナダ	(旅行者)	1	1																		
3	バングラデシュ	留学・家族滞在	12	10	10	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5		3					
4	中国	技能実習	13	14	10	9	11	15	10	2	2	2	2		1							
5	タンザニア	留学・家族滞在	3	3	3	3	3	3	3													
6	韓国	特定活動	6	3	2	1	2		1										1			
7	台湾	留学	2																			
8	ロシア	興行	1	3																		
9	イギリス	不明																				
10	フランス	(旅行者)		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
11	エジプト	人文・知識・国際業務		1		1		1	1	1		1	1	1	1	1		1				
12	フィリピン	永住者		3	4	5	5	4	5	4	4	4	5	4	4	8	4					
13	スリランカ	留学・家族滞在			5	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	1	3					
14	アメリカ	人文・知識・国際業務			1							1	1	1	1	1		1				
15	NZ	人文・知識・国際業務			1																	
16	アイルランド	人文・知識・国際業務			1																	
17	マレーシア	不明					1	1														
外国人計			38	40	39	26	28	34	29	16	15	17	18	15	16	12	10	2	1	0	0	0
合計			147	103	81	64	57	58	55	39	34	36	29	24	26	13	15	2	1	0	0	0
一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団																						

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

【地震発災時の外国人の行動様式】

- 公園や大学の運動場など屋外へ多くの方が避難していた。その後一旦、小学校等の避難所へ行ったが、情報が日本語だけのため日本人の行動について行けず、避難所を退去するケースが多く報告された。
- 日本人の配偶者として、家族と一緒に居住している在住外国人の場合、車中泊をするケースが多くあった。
- 本震後は、韓国、中国等在住自国民が多い当該国の領事館が、福岡までのバスを手配して、自国民の熊本脱出を支援した。また、国際協力機構(JICA)は、当該研修生を北九州にある国際センターへ受け入れた。



本震後4月17日
夜の会館避難所
の様子

4月17日外国
人避難者への
聞き取り調査
の様子



【外国人が抱えた不安とは】

(4月17日外国人避難者への聞き取り調査を行なった際
大きく2つの不安が確認できた。)

- 地震への恐怖と今後の地震発生の可能性(精神的不安)
- 自宅・アパートが壊れて住むことができない。

【不安の原因】

- ・ 自国で地震を経験したことなく
今後のことが全く予想できなかった。
- ・ TVや避難所での災害情報がほとんど
日本語であった。
- ・ 避難所に入ったが、まわりが日本人
だけで、孤立感を感じた。

【物資と炊き出し】

- 会館避難所は言葉や文化の違いから避難情報にアクセスできない外国人
へ自宅の最寄りの避難所等必要な情報を提供する一時避難所扱いのため
当初は行政の支援物資が配給されない可能性があった。



- インターネットで物資協力を募った。(水、食料、ティッシュや赤ちゃんのお
むつ、また、イスラム教徒(ムスリム)の方々が避難されていたことからイ
スラム教の戒律に合った(ハラール)物資の提供協力を呼びかけた。)



- 全国で外国人支援をされている団体や個人(日系等の外国ルーツや外国人
の方々を含む)より多くの支援物資が届いた。ハラールのお弁当やジャム
等ムスリムの方々が安心して食べることができる食料やアルコールを使用
しない除菌ティッシュも届けられた。
- 熊本にある外国人支援団体であるコムスタカ〜外国人と共に生きる会〜
の協力で、会館避難所が閉鎖されるまで、ほぼ毎日炊き出しを実施してい
ただいた。(栄養バランスが
とれた温かい食べ物は避難
者の健康管理に加え、大き
な勇気づけとなった。)



炊き出しの様子
(温かく、野菜も
豊富な炊き出し
に感謝)



リッチモンドホテルグループから
ハラールの弁当400食が提供された。
(うち250食は熊本イスラミック
センターへ提供)



全国から届けられた支援物資



【熊本市地域防災計画について】

- 外国人を災害時要援護者として位置づけ、日頃からの多言語での情報提供や多言語災害カードの配布を記載している。一般財団法人熊本市交流振興事業団が、実施者として特定されている。
- 災害発生時に、熊本市国際交流会館が外国人避難対応施設として記載されている。

課題

- 会館避難所の運営者が不明確である。(運営者は、熊本市、指定管理者としての当事業団、あるいは地域国際化協会としての当事業団?)そのため、会館避難所が事前に広報されていなかった。今回の熊本地震では、結果として公設民営で、熊本市が設置、当事業団が運営した。
- 当事業団では、避難所運営とは別途、熊本市内の各避難所へ避難した外国人の安否確認や災害多言語情報を提供する役目を事前想定していたが、避難所運営に忙殺されて、九州地区地域国際化協会のスタッフや多文化共生マネージャー等外部支援者の協力が始まるまで、館外避難巡回ができなかった。

(熊本市地域防災計画抜粋)

第3項 外国人に対する対策

外国人は、言葉の違いなどが原因となり、防災に関する情報や災害時における緊急情報、避難勧告等が理解できず的確な避難行動が取れない可能性があり、被害を受けることが考えられる。

このため、日頃から十分な防災対策の啓発に努め、特に傷病者については、言葉が通じないと不安も増すため、医療危難との連携を図りながら外国語で診療を受けることができる医療機関の把握と、市政だよりやホームページを活用した情報提供普及啓発に努める。

風-129

また、(一財)熊本市国際交流振興事業団では、「市政だより」の暮らし、健康に関する情報や本市で外国人が生活する上で必要となる情報を英語、中国語、韓国語へ翻訳して独自のホームページに掲載すると共に、警報以上の災害情報が出された場合、多言語防災メールへ登録している外国人へ災害情報を配信、災害時以外では、生活情報やイベント情報等を定期的(月1回)に配信を行うなど情報提供に努めている。

国際交流会館では、外国人への多言語での相談窓口を設置するなど、情報提供に努める。さらに市民の生活の日本語ボランティア登録制度の充実を図る一方、外国人のニーズやレベルに合わせた様々な日本語教室を開催し、言葉の問題に起因する情報不足の解消に努めるほか、地域の保健福祉センターや自治会及び地域に居住する外国人グループ等と連携をはかり、防災意識の啓発や防災訓練等の地域活動へ外国人が積極的に参加する環境を整える。

外国人避難対応施設

施設名	住 所	電話番号
熊本市国際交流会館	熊本市中央区花畑町4番18号	096-359-2020

※大規模な災害発生時には上記の施設が観光文化交流局対策部により開設されますので、連絡又は避難してください。

(現政策局国際課)

◎熊本地震後に、熊本市地域防災計画(平成30年度版)が発行されました。(本書21ページを参照)